



ヤフー株式会社

2009年度 第3四半期
決算説明会

2010年1月27日

YAHOO!
JAPAN

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成22年3月期 第3四半期決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



2009年度第3四半期業績総括

ディスプレイ広告の売上高が前四半期比で予想以上に増加。
そのため売上高・営業利益・経常利益共、前年同四半期比の伸びが
2009年度第2四半期に比べ、拡大

単位：億円

	2009年度 第3四半期	2008年度 第3四半期	前年 同四半期比
売上高	709	669	5.9%
営業利益	364	331	9.9%
経常利益	364	328	10.9%
四半期純利益	208	191	9.0%



2009年度第3四半期 広告事業

ディスプレイ広告

- 一部業種広告主の影響によりディスプレイ広告売上高は前年同四半期比で減少したが、前四半期比では1割以上増加。金融や交通・レジャー等の業種からの出稿拡大が寄与した
- ブランディング効果が高い「ブランドパネル」の売上高は前年同四半期比、前四半期比ともに大幅に増加。過去最高の売上高となった
- ターゲティング広告商品についても前年同四半期比ではマイナスであるものの、前四半期比で大きく増加。
2009年度第1四半期を底に復調傾向にある行動ターゲティング広告が牽引した

リスティング広告 (検索連動型広告「スポンサードサーチ」・興味関心連動型広告「インタレストマッチ」)

- リスティング広告の売上高は前年同四半期比で増加
- 興味関心連動型広告の売上高は前年同四半期比で倍増
- モバイル広告売上が大幅に増加

単位: 億円

広告事業	2009年度 第3四半期	2008年度 第3四半期	前年同四半期比
売上高	353	349	1.2%
営業利益	200	180	11.5%





2009年度第3四半期 ビジネスサービス事業

eコマース関連収入

- 「Yahoo!ショッピング」においては季節販促特集に注力するとともに、利用者向け特典プログラム「スタークラブ」導入等、販促のための施策を実施した結果、四半期における取扱高が前年同四半期比で約2割増加し、過去最高となった。
ファッション、自転車・車・バイク用品、食品等のカテゴリが好調
- 「Yahoo!オークション」においては、2008年12月に行ったストアロイヤルティ料率の改定が2か月分寄与し、オークション関連収入が増加

データセンター関連収入

- 2009年3月末に連結子会社となった(株)IDCフロンティアのデータセンター事業関連収益が3か月分寄与。同社が2009年6月から提供しているクラウド型システム開発基盤サービス「NOAHプラットフォームサービス」の初期費用無料キャンペーンを展開し、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大を図った

情報掲載料収入

- 「Yahoo!リクナビ」売上高は前年同四半期比では減少したが、第2四半期に続き前四半期比で微増となった

単位: 億円

ビジネスサービス事業	2009年度 第3四半期	2008年度 第3四半期	前年同四半期比
売上高	165	137	20.2%
営業利益	57	51	12.5%





「Yahoo!プレミアム」会員費収入

- 2009年12月末のプレミアム会員ID数は過去最大の758万IDとなった。
また、2008年12月に行った会員費の改定により、売上高は前年同四半期比で大幅に拡大

「Yahoo!オークション」システム利用料収入

- 消費者の低価格志向による落札単価の低下の影響により「Yahoo!オークション」のC2C取扱高は前年同四半期比で減少したが、前四半期比では10%以上増加。
ファッション、自動車・オートバイ、家電・AV・カメラ等のカテゴリが好調

「コンテンツ課金」収入

- 「Yahoo!パートナー」「Yahoo!ゲーム」等の課金コンテンツ・サービスを中心に引き続き大きく売上を伸ばした

単位: 億円

パーソナルサービス事業	2009年度 第3四半期	2008年度 第3四半期	前年同四半期比
売上高	193	183	5.3%
営業利益	136	134	1.7%



株主価値向上のための取り組み

配当性向を約20%に引き上げ

従来：連結当期純利益の約10%

(2008年度実績：1株当たり配当金 130円)

2009年度：1株当たり配当金(予想) 279円～285円

2009年度は、従来以上に剰余金を確保できる見通しとなった。
そのため、将来の成長のための投資に必要な内部留保を確保しても
なお配当性向を引き上げることが可能と判断。

上記により、2009年度の配当予想については、連結当期純利益の
約20%を配当性向の目処とする



「GyaO!」事業の進捗について

単月黒字化を達成

2009年9月のリニューアル後、告知面積の大きな「GyaO!」のTOPページ広告商品等が好調に推移。

収益性向上のための取り組みも寄与し、2009年12月に単月黒字となった

利用者数の拡大

2009年9月の利用者数は約1,200万人(ネットレイティングス調べ)。

リニューアル前の旧GyaO・Yahoo! JAPANの動画関連サービスの合計値より多い利用者数を獲得

テレビ局との連携の強化

【テレビ番組プロモーションのための「GyaO!」利用が増加】

NHK、フジテレビ、毎日放送、テレビ大阪、東京メトロポリタンテレビジョン等

【GyaO!「オンライン試写会」テレビドラマを放送前に配信】

・2009/10/12～10/14 フジテレビ「不毛地帯」

・2010/1/13～1/15 テレビ朝日「宿命1969-2010 - ワンス・アポン・ア・タイム・イン・東京 - 」



2009年度第3四半期レビュー

- ディスプレイ広告売上は、金融、交通・レジャー、飲料・嗜好品等の業種を中心に前四半期比で予想以上に回復。
リサーチ関連売上も増加し、第3四半期売上高が見通しの上限値を上回った
- 売上高が増加した一方で、出費を必要最低限に抑制したため、営業利益・経常利益も見通しの上限値を上回った。
一方、保有株式の減損処理を行ったため、四半期純利益は見通しの範囲内に収まった

単位：億円

	実績	四半期見通し (2009年10月27日時点)
売上高	709	668 ~ 700
営業利益	364	338 ~ 359
経常利益	364	338 ~ 359
四半期純利益	208	200 ~ 213



2009年度第4四半期見通し

- 広告事業においては、リスティング広告売上の前年同四半期比の増加に加え、ディスプレイ広告売上の増加も期待される。
「Yahoo!プレミアム」会員費・「Yahoo!オークション」ストアロイヤルティの値上げ効果が一巡するが、第3四半期に見られた広告売上の回復基調が更に本格化するよう、積極的な営業活動を行い、全体の売上高の前年同四半期比増加率が拡大するよう目指す
- 販管費については、販売促進費等の増加を伴う積極的な営業活動を行うこと等により、前年同四半期で若干増加する見通し

単位: 億円

	2008年度 第4四半期 (実績)	2009年度 第3四半期 (実績)	2009年度 第4四半期 (見通し)
売上高	671	709	693 ~ 727
営業利益	355	364	357 ~ 381
経常利益	350	364	356 ~ 380
四半期純利益	186	208	208 ~ 223

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとの業績発表に併せて翌四半期の業績見通しのみを公表することとしています。尚、次頁の「2009年度通期見通し」は、2009年度第1～3四半期の実績累計値に第4四半期の見通しを加算したのとなっています





2009年度 通期見通し

単位:億円

	2008年度 (実績)	2009年度 (見通し)
売上高	2,657	2,759 ~ 2,793
営業利益	1,346	1,408 ~ 1,432
経常利益	1,329	1,402 ~ 1,426
当期純利益	747	809 ~ 824

上記の「2009年度通期見通し」は、2009年度第1～3四半期の実績累計値に第4四半期の見通しを加算したものとなっています

2009年度第3四半期決算

当四半期末の主な連結子会社

(株)IDCフロンティア

(株)GyaO

(株)ネットラスト

ヤフーカスタマーリレーションズ(株)

ワイズ・インシュアランス(株)

(株)インディバル

(株)ニュースウォッチ

ファーストサーバ(株)

ヤフーバリューインサイト(株)

ワイズ・スポーツ(株)

当四半期末の持分法適用会社

(株)Eストアー

オリコンDD(株)

(株)クレオ

(株)セブンネットショッピング

バリューコマース(株)

(株)ベストリザーブ

(株)オールアバウト

(株)クラシファイド

JWord(株)

(株)たびゲーター

フォートラベル(株)



2009年度第3四半期損益計算書

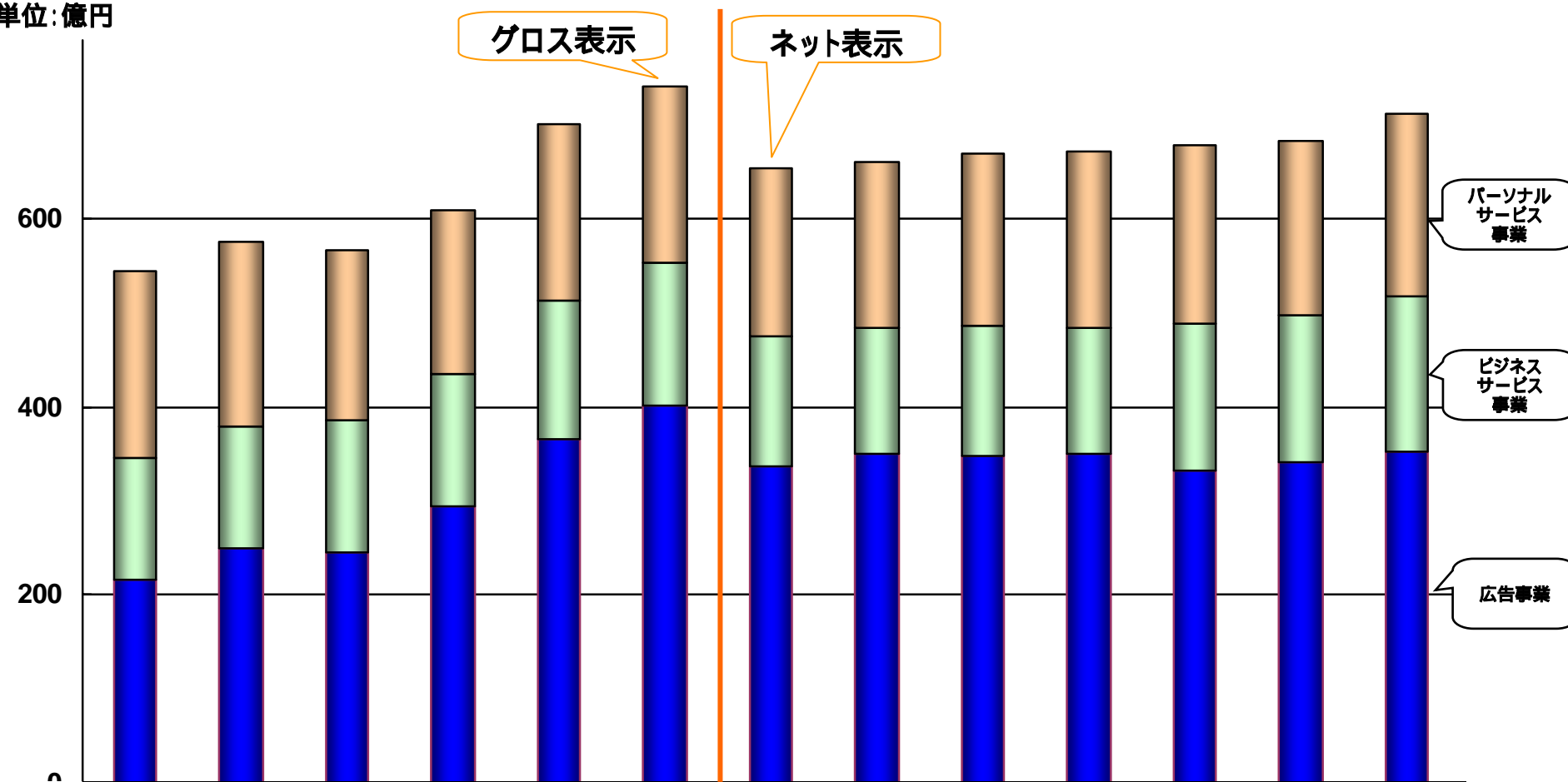
	2009年10-12月	2008年10-12月	増減率
売上高 (億円)	709	669	5.9 %
売上原価 (億円)	85	70	20.2 %
売上総利益 (億円)	624	599	4.2 %
営業利益 (億円)	364	331	9.9 %
経常利益 (億円)	364	328	10.9 %
四半期純利益 (億円)	208	191	9.0 %
EPS (円)	359	322	11.3 %
発行済株式数 (期中平均) (万株) *	5,805	5,928	-2.1 %
完全希薄化後 EPS (円)	359	322	11.4 %
完全希薄化後株式数 (万株) *	5,810	5,934	-2.1 %

* 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



四半期売上高推移

単位: 億円



	グロス						ネット						
	06/10-12	07/1-3	4-6	7-9	10-12	08/1-3	4-6	7-9	10-12	09/1-3	4-6	7-9	10-12
合計	545	575	566	610	700	742	655	660	669	671	676	680	709

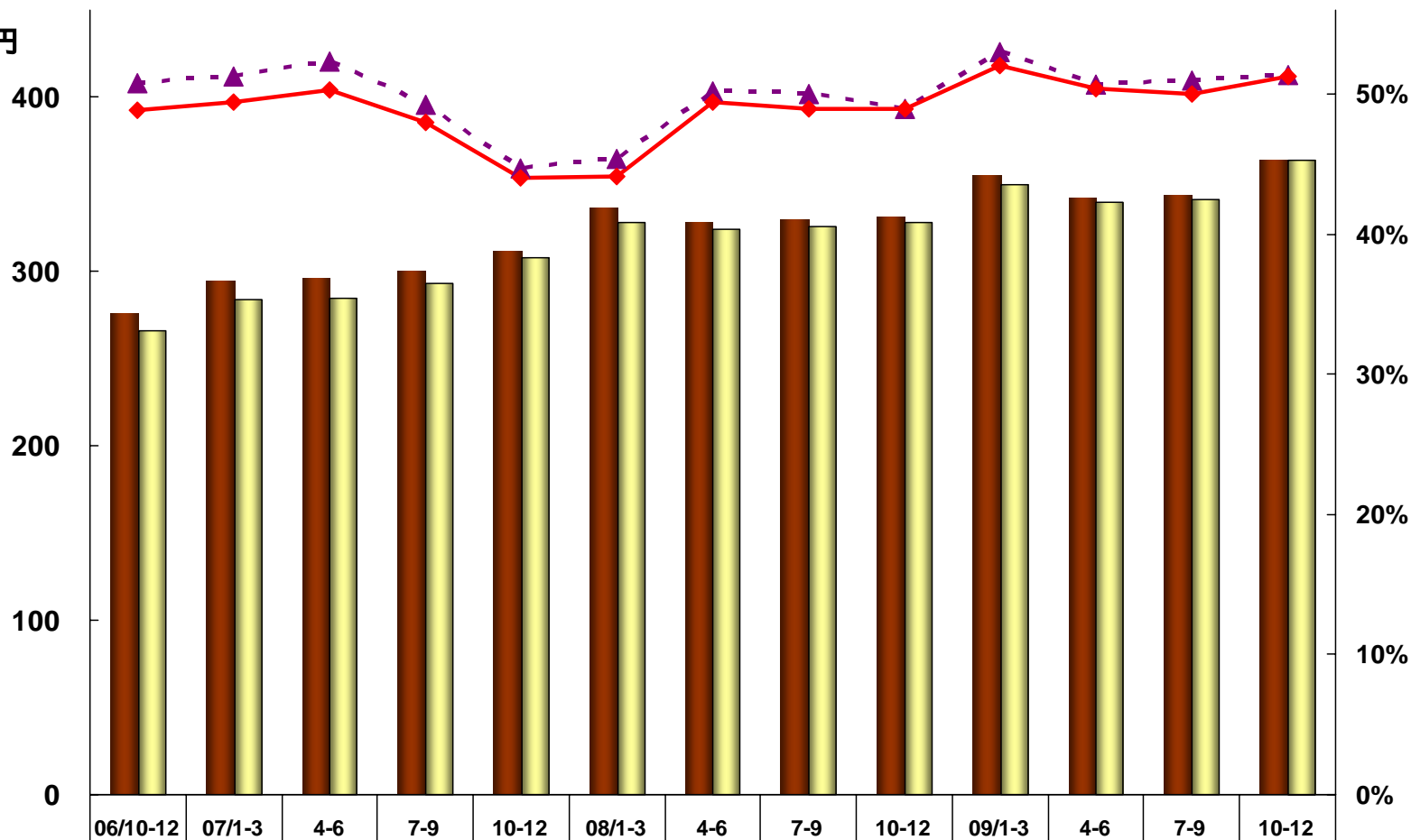
2008年1-3月以前のデータはグロス表示となっています





四半期利益推移

単位: 億円



2008年4-6月以降の各利益率は売上高をネット表示に変更したことによる影響を受けています





2009年度第3四半期収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳(統括本部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	353	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	68% 30% 2%	303	102	200	56.9%
ビジネスサービス 事業	165	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部 その他	12% 43% 44% 1%	133	75	57	34.9%
パーソナルサービス 事業	193	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	0% 0% 100%	190	53	136	70.6%

*「Yahoo!不動産(新築)」は、2009年度第3四半期より、メディア事業統括本部からBS事業統括本部に移動しています



販管費構成推移

単位: 億円

	09/3Q	構成比	09/2Q	前四半期比 増減率	08/3Q	前年同期比 増減率
人件費	77	30.0%	74	4.6%	68	13.5%
業務委託費	32	12.3%	31	2.0%	37	-15.7%
通信費	23	8.9%	22	1.1%	24	-6.8%
減価償却費	22	8.6%	22	0.9%	29	-22.8%
販売促進費	21	8.1%	16	27.3%	12	70.7%
ロイヤルティ	20	7.8%	19	5.0%	19	2.5%
情報提供料	16	6.3%	17	-7.6%	16	-0.2%
賃借料・水道光熱費	15	5.9%	15	-3.7%	18	-18.6%
販売手数料	11	4.3%	9	14.7%	11	-0.8%
維持管理費	5	2.2%	5	-2.3%	6	-5.2%
租税公課	3	1.3%	2	16.8%	2	16.2%
広告宣伝費	2	0.8%	2	0.1%	3	-36.7%
のれん償却額	1	0.8%	1	3.9%	1	45.3%
貸倒引当金繰入額	1	0.7%	1	-3.6%	2	-27.3%
支払手数料	0	0.1%	2	-87.7%	2	-86.6%
その他	4	1.9%	5	-7.1%	10	-51.8%
販管費合計	259	100.0%	252	2.9%	267	-2.8%

主な前年同四半期比増減要因

2009年12月末の従業員数は4,919名
(前年同四半期末比13.2%増)

保守運用および開発等業務の効率化
による外部委託業務の減少、
支払手数料からの組み替えの発生に
よる増加

設備投資の効率化による
取得資産の減少

「Yahoo!オークション」の
アフィリエイト費用の増加等

オフィスのミッドタウンへの集約

オーバーチュア(株)の合併に伴い、
同社で「支払手数料」として計上
していたクレジットカード手数料を
「業務委託費」に組み替え



2009年度第3四半期貸借対照表

主な科目	2009年12月末	2008年12月末	増減	主な増減要因	単位:億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,623	1,275	347	営業活動による増加	
現金及び預金	993	748	244		
売掛金	358	339	19		
固定資産	2,138	2,028	110	合併による固定資産受け入れ	
有形固定資産	270	153	116		
無形固定資産	156	145	11		
投資有価証券	1,574	1,611	-37		
資産の部合計	3,761	3,303	457		
< 負債の部 >					
流動負債	882	735	146	短期借入金の返済	
短期借入金	100	200	-100		
未払金	117	112	5		
未払法人税等	308	136	171	長期借入金の返済	
固定負債	2	101	-98		
負債の部合計	885	836	48		
< 純資産の部 >					
株主資本	2,843	2,443	400	前年度に行った自己株式の買入消却による減少と純利益の計上による増加	
資本金	74	74	0		
資本剰余金	25	25	0		
利益剰余金	2,771	2,343	427		
評価・換算差額等	4	2	2		
少数株主持分	24	19	4		
純資産の部合計	2,876	2,467	409		
負債純資産合計	3,761	3,303	457		



2009年度第3四半期キャッシュ・フロー

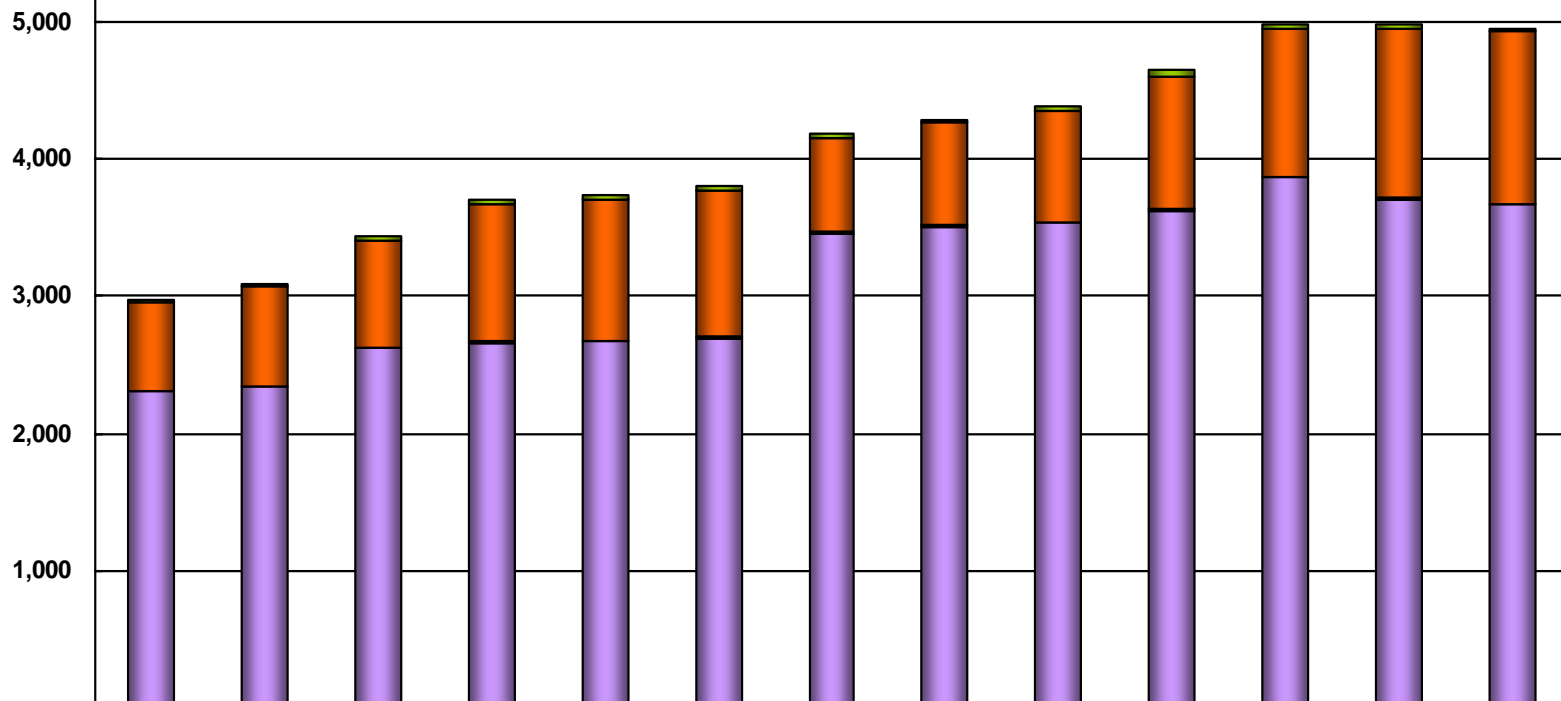
主な項目	2009年10-12月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>235</u>		
税金等調整前四半期純利益	355	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	25		
売上債権・仕入債務	-12		
その他流動資産・負債	-20		
未払消費税等の増加	10		
法人税等の支払	-137		
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-14</u>		
有形固定資産の取得	-7		
無形固定資産の取得	-4		
有価証券の取得・売却	-4		
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-130</u>		
長期借入金の返済	-100		
自己株式の取得	-28	オーバーチュア(株)合併に伴う 買取請求による取得	
キャッシュ・フロー増減額	<u>90</u>		



役職員数推移

(四半期末人員数)

単位:人



上記の従業員数は出向者を含んでいます



添付資料



開示セグメントの変更(予定)

2009年4月に行った組織改編にあわせ、
2010年度より開示セグメントの変更を予定。
新セグメントは以下のとおり:

メディア事業統括本部

BS事業統括本部

コンシューマ事業統括本部

2009年度第3四半期・第4四半期は、現セグメントと新セグメントを並行して開示。
2010年度から新セグメントに移行予定

次ページに新セグメントによるPL表を掲載しております



2009年度第3四半期収益内訳(新セグメント)

単位: 億円

	売上高	主な内訳		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
メディア事業 統括本部	258	広告関連 その他	92% 8%	219	95	124	48.0%
BS事業 統括本部	176	広告関連 法人向けサービス 情報掲載サービス	60% 29% 11%	137	57	79	45.2%
コンシューマ事業 統括本部	272	コマース関連 会員サービス その他	58% 34% 8%	266	87	179	65.8%



新セグメントに含まれる商品項目

メディア事業統括本部

- ・ 広告関連: ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像)、リスティング広告(広告会社経由)
- ・ その他: 「Yahoo!リサーチ」等

BS事業統括本部

- ・ 広告関連: リスティング広告(オンライン経由)
- ・ 法人向けサービス: データセンター関連、「Yahoo!ウェブホスティング」、「Yahoo!ビジネスエクスプレス」等
- ・ 情報掲載サービス: 「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等

コンシューマ事業統括本部

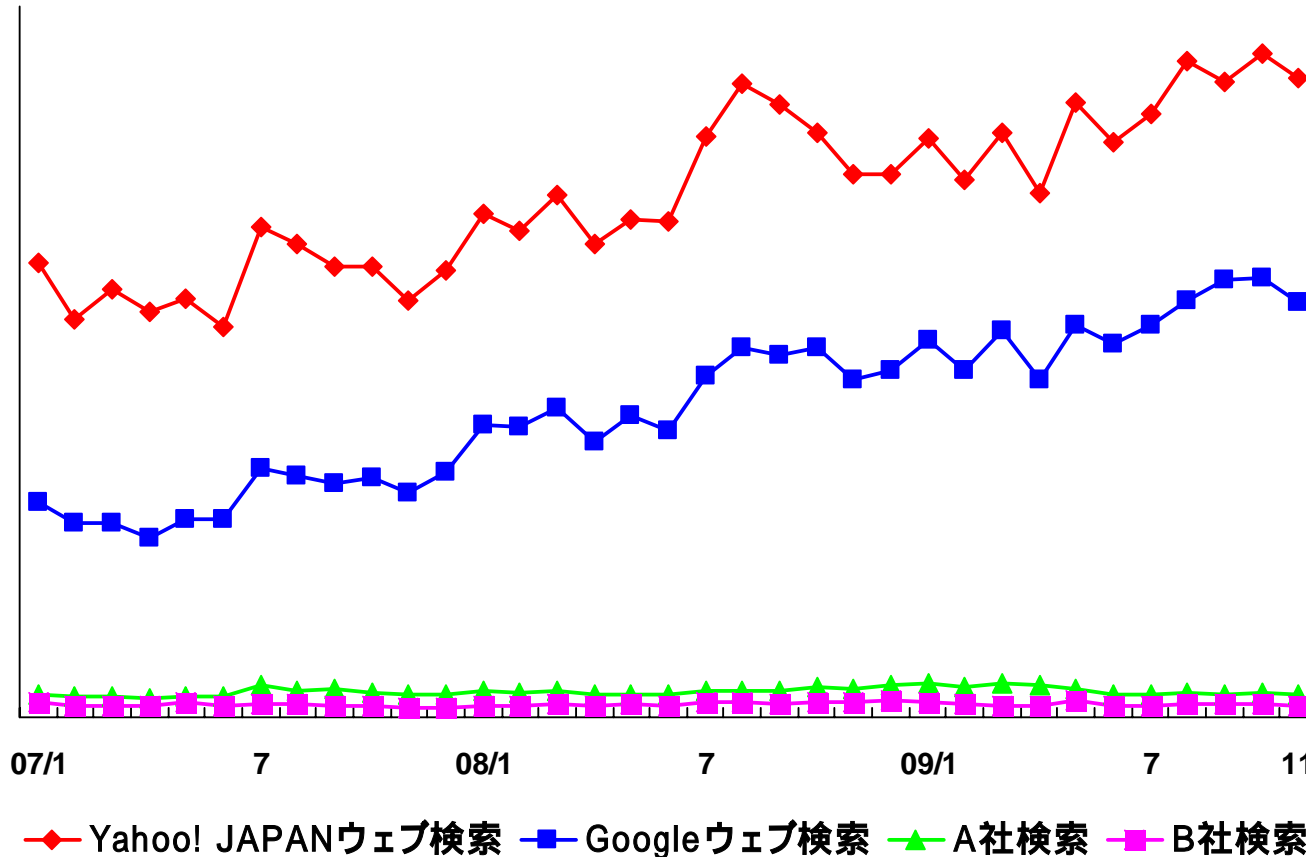
- ・ コマース関連: 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のテナント料・システム利用料、決済関連、課金デジタルコンテンツ等
- ・ 会員サービス: 「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」ISP料金、「Yahoo!パートナー」等
- ・ その他: ディスプレイ広告、「Yahoo! BB」インセンティブ等

*「Yahoo!不動産(新築)」は、2009年度第3四半期より、メディア事業統括本部からBS事業統括本部に移動しています



日本におけるウェブ検索クエリ数推移

大手検索サイト4社における Yahoo! JAPANの検索クエリシェアは、約60%



出典: 株式会社ビデオリサーチインタラクティブ Web Reportデータをもとに作成。家庭からのアクセス。大手検索サイト4社(Yahoo! JAPAN、Google、A社、B社)のクエリ数推移を記載。各サイトにおけるWeb検索結果ページの推定検索セッション数をもとに作成。また、検索クエリシェアも上記4社で算出



ディスプレイ広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

飲料・嗜好品
交通・レジャー
ファッション・アクセサリ

広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

各種人材サービス
不動産・建設
金融・保険・証券

	08/3Q	4Q	09/1Q	2Q	3Q
金融・保険・証券	16.7%	14.0%	13.2%	12.6%	14.9%
自動車・関連品	11.4%	12.9%	10.1%	13.0%	12.3%
化粧品・トイレタリー	10.4%	10.2%	12.2%	11.1%	9.2%
交通・レジャー	7.2%	6.3%	7.4%	6.2%	8.5%
不動産・建設	10.7%	12.8%	8.9%	10.2%	8.4%
ファッション・アクセサリ	4.2%	3.1%	4.0%	4.3%	5.0%
飲料・嗜好品	3.3%	4.9%	7.2%	4.4%	4.7%
移動体通信サービス	4.1%	3.9%	5.0%	3.9%	4.5%
食品	3.6%	3.8%	4.1%	3.8%	3.7%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	3.4%	3.3%	1.9%	3.3%	3.0%
エンターテインメント系ソフト	3.0%	1.9%	2.1%	2.5%	2.6%
その他	22.0%	22.9%	23.9%	24.7%	23.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■上記は広告内容により分類しています



リスティング広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前四半期比)が大きかった業界

流通・小売業
情報・通信
金融・保険

広告売上高の減少額(前四半期比)が大きかった業界

交通・レジャー
各種教育サービス・大学
自動車・関連品

	08/4Q	09/1Q	2Q	3Q
流通・小売業	23.8%	25.8%	24.7%	25.8%
情報・通信	11.3%	12.1%	12.8%	13.7%
金融・保険	11.2%	10.1%	10.6%	11.3%
交通・レジャー	9.2%	10.1%	12.0%	9.6%
不動産・住宅・住宅設備	10.6%	8.4%	8.6%	8.5%
各種人材関連サービス (結婚、冠婚葬祭サービス等含む)	7.3%	6.9%	6.2%	6.2%
医療・福祉/美容・健康サービス	6.9%	7.0%	6.3%	5.9%
各種教育サービス・大学等	6.2%	5.9%	5.6%	5.0%
自動車・関連品	3.4%	2.8%	3.1%	2.6%
化粧品・トイレタリー	2.0%	2.4%	2.0%	2.1%
趣味・スポーツ用品	1.5%	1.6%	1.4%	1.5%
その他	6.6%	6.9%	6.7%	7.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



2009年度第3四半期 ディスプレイ広告 主要広告主

金融・保険・証券

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル
イーデザイン損害保険
三井住友銀行

自動車・関連品

トヨタ自動車
日産自動車
本田技研工業

化粧品・トイレタリー

資生堂
オルビス
山田養蜂場

交通・レジャー

全日本空輸
三洋物産

不動産・建設

大京
野村不動産

ファッション・アクセサリ

ファーストリテイリング
ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク

飲料・嗜好品

サントリーホールディングス
日本コカ・コーラ
ネスレ日本

移動体通信サービス

KDDI
ソフトバンクモバイル

食品

日本ケロッグ
わかさ生活

コンピュータ・コンピュータ関連

エプソン販売
ソニーマーケティング

■上記は広告内容により分類しています



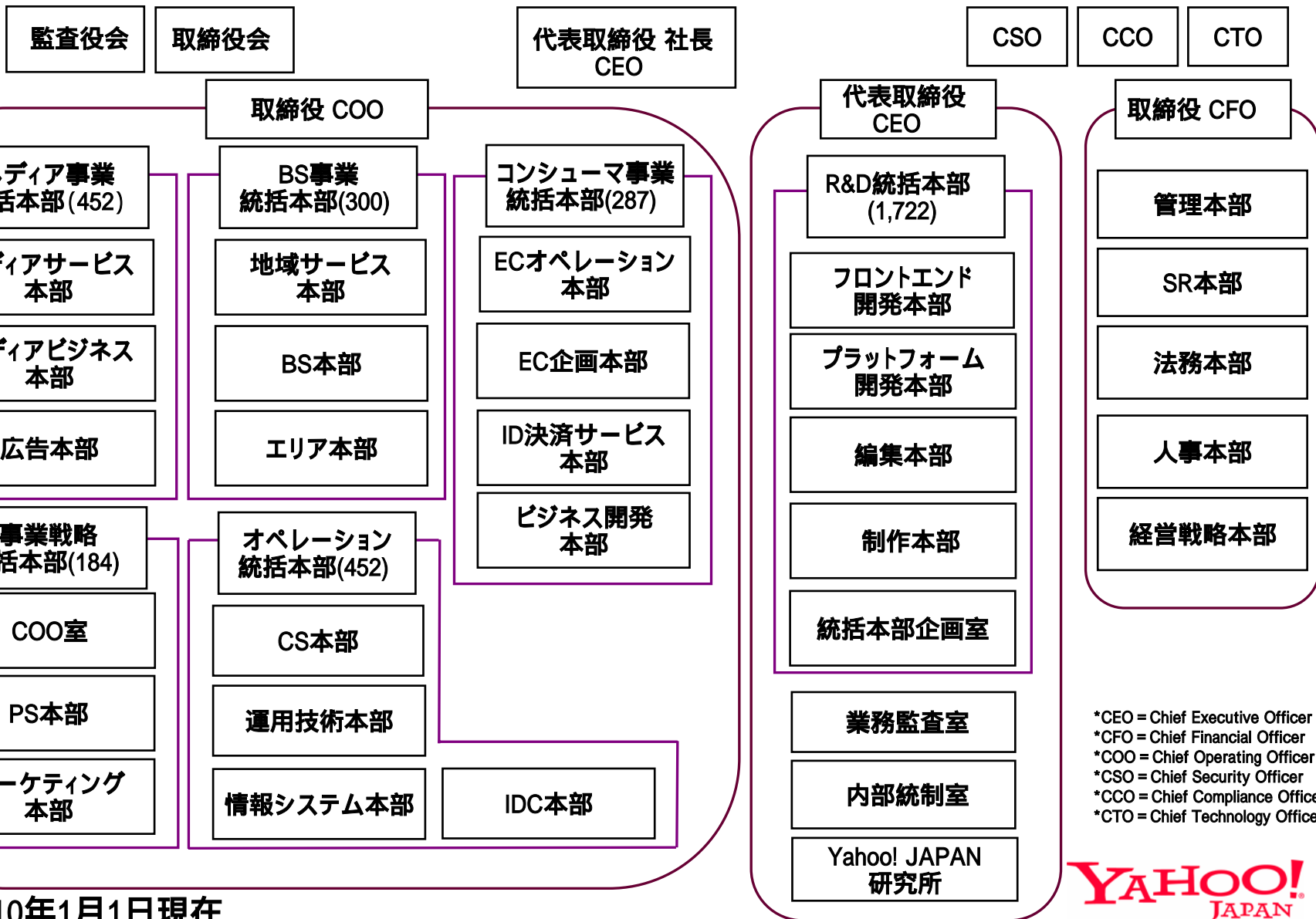
2009年度第3四半期 事業データ

1日あたり平均取扱高	<u>2008年10-12月</u>	<u>2009年10-12月</u>
コマース(億円)：	26.7	27.1
オークション(億円)：	20.4	19.9
ショッピング(億円) *：	6.3	7.1
内モバイル経由コマース(億円)：	4.4	4.5
「Yahoo! BB」接続回線数	<u>2008年12月末</u>	<u>2009年12月末</u>
総回線数(万回線)：	442.7	390.8
Yahoo! JAPAN 獲得回線数(万回線)：	87.9	74.4
その他オークションデータ	<u>2008年10-12月</u>	<u>2009年10-12月</u>
平均落札額(円)：	5,220	4,900
平均落札率(%)：	19	16
ビジネスエクスプレス(月平均件数)：	<u>2008年10-12月</u>	<u>2009年10-12月</u>
	2,800	2,447

* 「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。
両期間とも不正注文を除いた金額を算出



組織図(単体ベース)

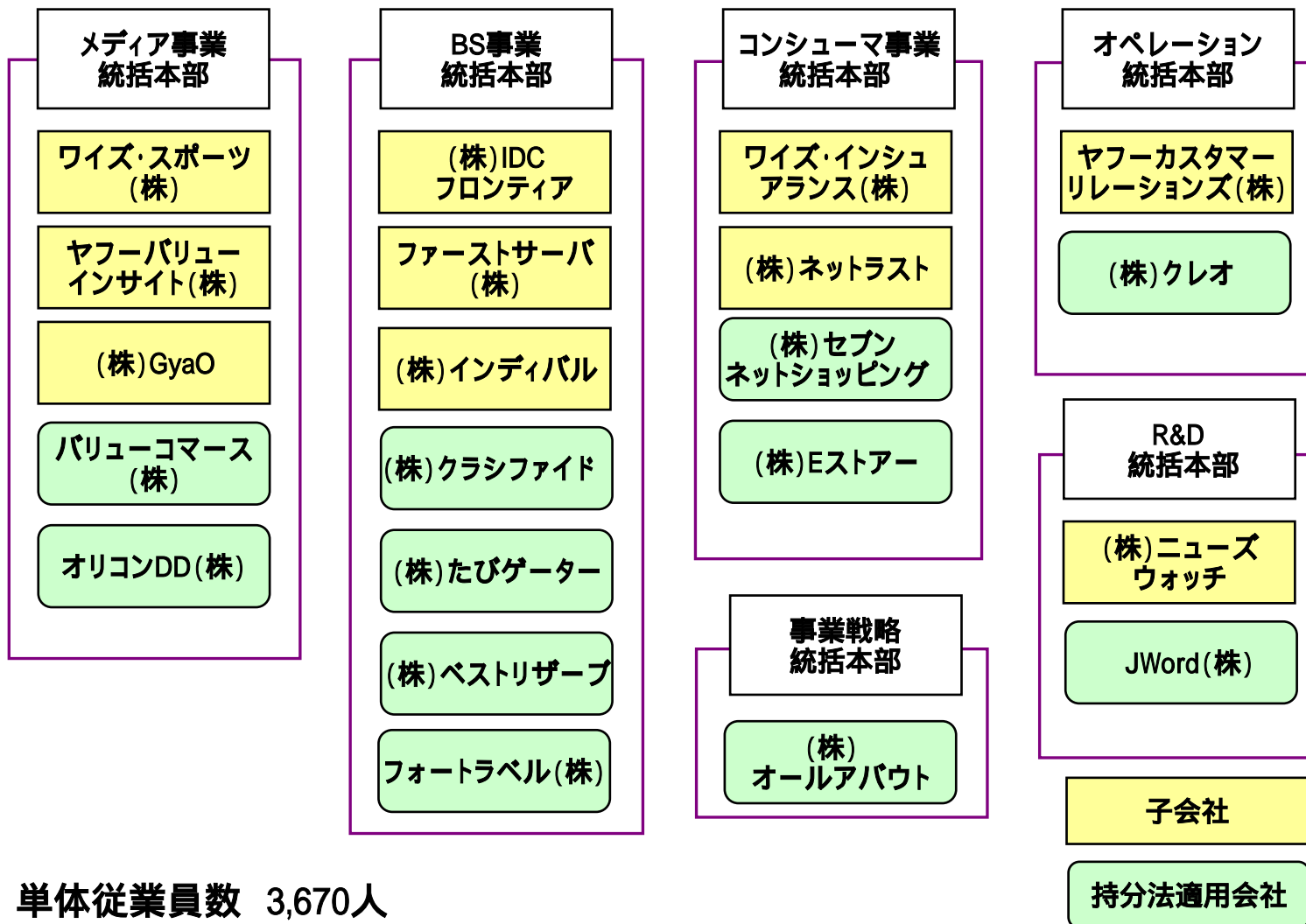


*CEO = Chief Executive Officer
 *CFO = Chief Financial Officer
 *COO = Chief Operating Officer
 *CSO = Chief Security Officer
 *CCO = Chief Compliance Officer
 *CTO = Chief Technology Officer





主なグループ企業



単体従業員数 3,670人
連結従業員数 4,919人 (2009年12月末現在)



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>